

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月12日
【四半期会計期間】	第48期第3四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）
【会社名】	サコス株式会社
【英訳名】	SACOS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 瀬尾 伸一
【本店の所在の場所】	東京都品川区東五反田四丁目5番3号
【電話番号】	(03) 3442-3900 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役本社部門管掌 石川 忠
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東五反田四丁目5番3号
【電話番号】	(03) 3442-3900 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役本社部門管掌 石川 忠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第3四半期連結 累計期間	第48期 第3四半期連結 累計期間	第47期 連結会計年度
会計期間	自平成24年 10月1日 至平成25年 6月30日	自平成25年 10月1日 至平成26年 6月30日	自平成24年 10月1日 至平成25年 9月30日
売上高(百万円)	10,550	11,191	13,821
経常利益(百万円)	684	1,086	754
四半期(当期)純利益(百万円)	400	615	436
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	403	627	441
純資産額(百万円)	6,503	6,994	6,541
総資産額(百万円)	12,645	13,444	12,433
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	9.13	14.05	9.95
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	9.12	14.04	9.95
自己資本比率(%)	51.2	51.7	52.4

回次	第47期 第3四半期連結 会計期間	第48期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.49	2.40

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、平成25年4月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社及び連結子会社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国による経済・金融政策の効果により円高の是正や株価の上昇が見られ、緩やかな回復の動きが続きました。4月の消費税増税に向けた駆け込み需要の後、景気の落ち込みが懸念されましたが、反動減も予測より小さく収まりました。しかしながら、その後の景気は足踏み状態が続いており、今後については不透明な情勢です。

当社および連結子会社が関連する建設業界においては、緊急経済対策による公共工事を中心に集合住宅の建設や民間の設備投資などにより活発な動きが見られました。首都圏では鉄道関連工事でJR東北縦貫線が竣工となりましたが、新たな耐震補強工事の着工が見られ、私鉄を含めた連続立体化工事やターミナル駅の改良工事も継続しています。東京オリンピック関連工事の本格化や外郭環状道路のシールド工事はしばらく先となりますが、土木インフラの整備工事として首都高速道路関連に動きが見込まれ、建築でも大型の再開発工事が継続しています。関西地区においても新名神高速道路の工事が本格化し、阪神高速道路や神戸港湾工事などと併せて状況が改善しました。

このような状況において当社は、新たな中期経営計画『鉄人化経営』に沿って「営業力」「人材力」「独自力」の3力構築を目指し、行動量に注力した営業活動を続けています。また、設備投資では今後の需要拡大に備えてレンタル資産の購入を進め、鉄道工事事業用機械については新たな地域での営業活動を展開しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高につきましては、111億91百万円（前年同四半期比106.1%）となりました。内訳としましては、賃貸収入が89億64百万円（同105.1%）、その他の売上高が22億26百万円（同110.1%）となりました。

また、営業利益につきましては、10億87百万円（同160.6%）、経常利益につきましては、10億86百万円（同158.6%）、四半期純利益につきましては、6億15百万円（同153.8%）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、134億44百万円と前連結会計年度末に比べて10億11百万円（8.1%）の増加となりました。これは、現金及び預金の増加5億37百万円に加え、売上債権の増加4億78百万円があったためであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末の負債は、64億50百万円と前連結会計年度末に比べて5億58百万円（9.5%）の増加となりました。これは、社債及び借入金の増加3億74百万円に加え、仕入債務の増加2億17百万円があったためであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、69億94百万円と前連結会計年度末に比べて4億52百万円（6.9%）の増加となりました。これは、配当金の支払1億75百万円があったものの、四半期純利益6億15百万円を計上したためであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	43,866,681	43,866,681	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	43,866,681	43,866,681		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成26年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	43,866	-	1,167,551	-	165,787

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 42,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,762,600	437,626	-
単元未満株式	普通株式 61,981	-	-
発行済株式総数	43,866,681	-	-
総株主の議決権	-	437,626	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株が含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
サコス株式会社	東京都品川区東五反田四丁目5番3号	42,100	-	42,100	0.10
計	-	42,100	-	42,100	0.10

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年10月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,121,883	1,659,514
受取手形及び売掛金	4,175,038	4,653,066
商品及び製品	22,517	14,843
仕掛品	42,794	7,973
原材料及び貯蔵品	107,322	115,509
その他	336,527	350,254
貸倒引当金	33,903	37,893
流動資産合計	5,772,181	6,763,269
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産(純額)	261,514	259,624
土地	4,598,453	4,598,453
その他(純額)	1,172,012	1,123,424
有形固定資産合計	6,031,980	5,981,502
無形固定資産	5,000	55,739
投資その他の資産		
その他	704,138	716,425
貸倒引当金	80,136	72,664
投資その他の資産合計	624,002	643,761
固定資産合計	6,660,983	6,681,003
資産合計	12,433,165	13,444,272
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,776,718	2,993,842
短期借入金	100,000	-
1年内返済予定の長期借入金	231,400	334,136
1年内償還予定の社債	791,000	812,000
未払法人税等	252,467	253,603
賞与引当金	272,913	191,713
役員賞与引当金	7,370	9,710
その他	535,897	544,113
流動負債合計	4,967,766	5,139,118
固定負債		
社債	465,000	476,000
長期借入金	217,900	558,130
役員退職慰労引当金	5,330	6,600
資産除去債務	59,688	60,462
その他	175,955	209,838
固定負債合計	923,873	1,311,031
負債合計	5,891,640	6,450,149

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,167,551	1,167,551
資本剰余金	1,222,343	1,222,367
利益剰余金	4,130,019	4,570,255
自己株式	8,966	9,080
株主資本合計	6,510,948	6,951,093
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,971	3,065
その他の包括利益累計額合計	4,971	3,065
新株予約権	3,873	3,873
少数株主持分	21,732	36,090
純資産合計	6,541,525	6,994,122
負債純資産合計	12,433,165	13,444,272

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	10,550,470	11,191,442
売上原価	6,530,482	6,678,497
売上総利益	4,019,987	4,512,945
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	1,357,297	1,380,006
賞与引当金繰入額	170,352	182,860
役員賞与引当金繰入額	5,220	9,710
退職給付費用	35,380	36,604
役員退職慰労引当金繰入額	930	1,270
貸倒引当金繰入額	18,257	10,040
その他	1,755,570	1,805,097
販売費及び一般管理費合計	3,343,008	3,425,589
営業利益	676,979	1,087,355
営業外収益		
受取利息	451	433
受取配当金	-	720
受取賃貸料	21,385	21,473
補助金収入	10,100	-
その他	28,515	23,614
営業外収益合計	60,453	46,241
営業外費用		
支払利息	22,480	22,131
受取賃貸料対応原価	10,222	10,222
その他	19,812	14,651
営業外費用合計	52,515	47,004
経常利益	684,917	1,086,592
税金等調整前四半期純利益	684,917	1,086,592
法人税、住民税及び事業税	270,649	413,098
法人税等調整額	12,066	43,600
法人税等合計	282,716	456,699
少数株主損益調整前四半期純利益	402,201	629,893
少数株主利益	2,061	14,357
四半期純利益	400,140	615,535

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	402,201	629,893
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,555	1,906
その他の包括利益合計	1,555	1,906
四半期包括利益	403,757	627,987
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	401,695	613,629
少数株主に係る四半期包括利益	2,061	14,357

【注記事項】

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響について)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、平成26年10月1日以降開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の38.0%から35.6%に変更されます。

なお、この税率変更による当第3四半期連結累計期間の連結財務諸表に与える影響額は、軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	273,395千円	283,885千円
のれんの償却額	-千円	8,252千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年12月21日 定時株主総会	普通株式	87,733	利益剰余金	1.0	平成24年9月30日	平成24年12月25日

当第3四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年12月20日 定時株主総会	普通株式	175,299	利益剰余金	4.0	平成25年9月30日	平成25年12月24日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社及び連結子会社が関連する市場並びに事業形態が同一であることから、報告セグメントが単一セグメントとなりますので、報告セグメントごとの売上及び利益等の各情報につきましては、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額(円)	9.13	14.05
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	400,140	615,535
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	400,140	615,535
普通株式の期中平均株式数(千株)	43,836	43,824
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額(円)	9.12	14.04
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	17	21
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、平成25年4月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月12日

サコス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増田 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅原 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサコス株式会社の平成25年10月1日から平成26年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年10月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サコス株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。